

平成20年9月期 中間決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ACKグループ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2498 URL <http://www.ackg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣谷 彰彦 TEL (03) 6311-6641
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理本部長 (氏名) 長尾 千歳
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	10,011	30.8	△676	—	△632	—	△446	—
19年3月中間期	7,656	—	△436	—	△421	—	△313	—
19年9月期	22,763	—	586	—	653	—	36	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△79	58	—	—
19年3月中間期	△61	84	—	—
19年9月期	6	78	6	75

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 - 百万円 19年3月中間期 - 百万円 19年9月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月中間期	18,754		5,700		28.8	959	60
19年3月中間期	19,030		5,921		29.7	990	10
19年9月期	12,967		6,208		45.5	1,051	29

(参考) 自己資本 20年3月中間期 5,392百万円 19年3月中間期 5,649百万円 19年9月期 5,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	△4,628	△151	4,860	2,211
19年3月中間期	△3,656	△162	4,015	2,632
19年9月期	713	△313	△704	2,133

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年9月期	0	00	7
20年9月期	0	00	—
20年9月期(予想)	—	—	7
			50

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,500	7.6	590	0.5	660	1.0	280	674.5	49	82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月中間期 5,840,420株 19年3月中間期 5,838,420株 19年9月期 5,840,420株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 220,595株 19年3月中間期 132,780株 19年9月期 231,595株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	453	58.3	214	29.3	198	24.9	212	44.3
19年3月中間期	286	—	165	—	158	—	147	—
19年9月期	424	—	129	—	97	—	93	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年3月中間期	37	79
19年3月中間期	28	28
19年9月期	17	19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	12,857		5,077		39.5	903	56	
19年3月中間期	11,634		5,086		43.7	871	22	
19年9月期	8,789		4,905		55.8	874	55	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 5,077百万円 19年3月中間期 5,086百万円 19年9月期 4,905百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、実際の実績、今後様々な要因によってこれらの予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題による金融市場への影響や円高基調の株式・為替市場の変動、原油・原料高に伴う物価上昇懸念により、今後の景気動向に不透明感がでてまいりました。

当社グループを取り巻く環境としては、公共分野において、国・地方自治体が厳しい財政状況にあり、公共事業は依然として下振れ傾向にあるものの、従来の価格競争による入札方式が減少し、技術競争によるプロポーザル方式の業務発注が増加しており、高い技術力を有する企業にとって、受注が拡大しつつあります。また、国際・民間分野においては、中東諸国における経済発展の継続、地球温暖化・環境汚染対策といった環境ビジネス等の市場規模拡大により、ビジネスチャンスが拡大しております。

（国際分野）

国際企画室を中心とした受注活動により、海外案件を受注した前連結会計年度に引き続き当中間連結会計期間では、海外の地元コンサルタントとの協力関係の構築やグループの中東事務所を開設するなど、国際関連業務における実施体制の強化に努めてまいりました。中東においては、インフラ整備に関する継続的な引き合いがあり、契約交渉も活発化してきております。

（民間分野）

前連結会計年度に子会社化した大成基礎設計㈱の寄与により前中間連結会計期間に比べ、民間受注高が大幅に増加したほか、事業会社が保有する技術、営業チャンネルの相互活用により、顧客、サービスの幅を拡げ、業務受注に結びつけるなどシナジーを発現しております。また、㈱アサノ建工においては、解体工事の品質が顧客から高評価を受け、その顧客の紹介によって、新規顧客を獲得するなど当期の受注を大幅に伸ばしております。

（公共分野）

国内を中心とした公共事業では、基幹企業である㈱オリエンタルコンサルタンツが、前連結会計年度において、創立から50年の歴史で過去最高の受注高を獲得致しました。当中間連結会計期間においても、グループ連携による技術提案力の強化、品質確保などに努め、㈱オリエンタルコンサルタンツの当中間連結会計期間における受注高は、前中間連結会計期間を更に上回る額で推移しております。

以上の結果により、当中間連結会計期間における受注高は118億50百万円（前中間連結会計期間比34億12百万円増）、売上高は100億11百万円（同23億54百万円増）となりました。受注残高も148億77百万円（同10億45百万円増）となり、全体の企業規模が大幅に拡大しております。

当社グループは上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きく、上半期と下半期の業績に季節的変動があり、連結子会社に同様の特性を有する大成基礎設計㈱が加わったことで、その変動幅が大きくなっており、当中間連結会計期間の赤字幅も拡大しております。したがって、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、当期純利益については、営業損失6億76百万円（前中間連結会計期間は4億36百万円の営業損失）、経常損失6億32百万円（同4億21百万円の経常損失）、中間純損失は4億46百万円（同3億13百万円の中間純損失）と赤字幅が拡大し、前中間連結会計期間を下回りました。

② 当期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内においては道路特定財源問題や競合他社との競争激化など、予断を許さない状況が続いておりますが、子会社の組織再編による組織運営の効率化、内製化、品質を重視した顧客サービスの提供により、価格・技術競争力の強化を図ってまいります。また、海外では、中東をはじめとする建設ラッシュが今後も継続することが予想されるため、引き続き、国際関連業務の実施体制の強化を図り、受注を拡大してまいります。

当期の見通しとして、売上高については、当中間連結会計期間の受注高が順調に推移したため、ほぼ公表値245億円（前連結会計年度比7.6%増）に達する見込みであります。

利益面についても順調に推移しております。売上が下期に繰越された結果、受注残高は、前中間連結会計期間に比べ10億45百万円（前中間連結会計期間比7.6%増）増加しており、進捗した出来高に対する利益率も前期並みで推移しておりますので、営業利益5億90百万円（同0.5%増）、経常利益は6億60百万円（同1.0%増）、当期純利益は2億80百万円（同674.5%増）と増益を予定しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において環境マネジメント事業を営む子会社株式（大成基礎設計㈱）を取得したことにより、当該事業セグメントの重要性が増加したため、当中間連結会計期間においては事業の種類別セグメントの業績を記載しております。したがって、前中間連結会計期間との対比はおこなっておりません。

（インフラ・マネジメントサービス事業）

前連結会計年度に引き続き好調な㈱オリエンタルコンサルタンツに加え、㈱中央設計技術研究所の受注も好調であり、前連結会計年度からの繰越契約残高が潤沢であったことも加わり、売上高は75億37百万円となりました。利益面では、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きくなり、中間連結会計期間では営業損失が計上される季節的変動を有しており、営業損失が4億33百万円計上されております。

（環境マネジメント事業）

当中間連結会計期間における売上高は大成基礎設計㈱が大きく寄与したほか、㈱アサノ建工の新規顧客開拓の効果が22億3百万円となりました。利益面では、インフラ・マネジメントサービス事業同様に下半期の売上割合が大きい季節的変動を有しており、営業損失は1億86百万円となりました。

（その他事業）

その他の事業は、ソフトウェアの受託開発及び不動産事業から構成されております。その他の事業の売上高は吉井システムリサーチ㈱における受託開発、パッケージソフト販売等により4億45百万円となり、営業利益は5百万円となりました。

（2）財政状態に関する分析

（資産の部）

総資産は前中間連結会計期間末に比べ2億76百万円減少し、187億54百万円となりました。好調な受注に伴う下期への繰越契約残高の大幅な増加を背景に未成業務支出金が3億8百万円増加し、総資産を増加させる傾向にありますが、前中間連結会計期間末に計上していた子会社株式売却益に係る繰延税金資産の減少や資金管理の強化に伴い借入効率を向上させ、手許現預金を減少させるなどにより、総資産としては減少しております。

（負債の部）

負債合計は前中間連結会計期間末に比べ55百万円減少となりました。受注高拡大に伴う運転資金の増加により、短期借入金も4億17百万円増加致しましたが、負ののれん償却、未払金・未払法人税等の減少等により、負債合計は、ほぼ横ばいの残高となりました。

（純資産の部）

純資産は前中間連結会計期間末に比べ2億20百万円減少し、57億円となりました。これは、主に中間純損失の計上等により1億39百万円、自己株式の取得等により48百万円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、22億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は46億28百万円（前中間連結会計期間比9億71百万円支出増）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失6億45百万円（同1億78百万円増）及び売上債権、未成業務支出金、仕入債務、未成業務受入金それぞれの増加による影響35億49百万円（同1億76百万円増）によるものであります。「（2）財政状態に関する分析（負債の部）」において記載した、当社グループの売上代金回収サイクルの特性によって、3月まで営業費用を前払いすることになりますが、受注規模拡大によってその前払額が増加しております。そのため、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ悪化しておりますが、4月から6月の売上代金回収も増加するので、回復する見込みであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1億51百万円（同10百万円支出減）となりました。これは主として有形・無形固定資産の取得による支出1億53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は48億60百万円（同8億45百万円収入増）となりました。これは主として、株主への配当金41百万円（同19百万円支出減）を支払う一方、当中間連結会計期間において増加した営業費用の前払額を賄うため、短期借入金による収入が49億円（同8億26百万円収入増）となったためであります。この短期借入金は4月の代金回収により、4月30日に全額返済しております。

(4) 資金の流動性について

当社グループにおいては、官公庁との取引の割合が高く、売上代金の回収が4月から6月に集中する傾向であるため、上半期は営業費用の支払いにより資金需要が高まります。グループ金融による資金の効率利用や総額30億円のコミットメントライン契約の締結により、資金需要に備えております。

	平成19年9月 中間期	平成20年9月 中間期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	29.7	28.8	55.7	45.5
時価ベースの自己資本比率（%）	18.6	11.4	35.6	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	149.5	38.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、算定の基礎となる期末有利子負債残高がないため、記載しておりません。また、平成19年9月中間期及び平成20年9月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。このような基本方針を堅持したなかで、配当性向、配当利回りなどの指標を考慮して利益配分を決定しております。なお、当社グループは売上高の計上割合が下期に偏る季節的変動を有しており、毎年第3四半期まで純損失を計上することから中間配当及び四半期配当は実施せず、株主総会決議による年1回を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え、安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等の拡充、技術開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいり所存であります。

当期の期末配当金は、上記の方針を踏まえ、1株当たり7円50銭を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 公共事業への依存及び業績の季節的変動

当社グループは、新規分野・市場への事業展開を継続して進めておりますが、公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の発注規模によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する監査室を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務においては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全・品質の確保に対する取り組みを徹底しております。しかしながら、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、「事業拡大」「機能・能力強化」「経営基盤強化」を基本戦略として、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑧ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュフロー等を算定し減損損失を計上する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 訴訟等のリスク

当中間連結会計期間末日現在において、当社グループはその業績に重大な影響を与えうる訴訟には関与しておりません。しかしながら将来各事業に関連して取引先等による訴訟問題に関与する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは純粋持株会社である当社を中心として、連結子会社10社を加えた11社により構成された企業集団であり、インフラ設備を中心としてマネジメントサービスの提供を行うほか、環境マネジメント、不動産管理などの事業を行っております。

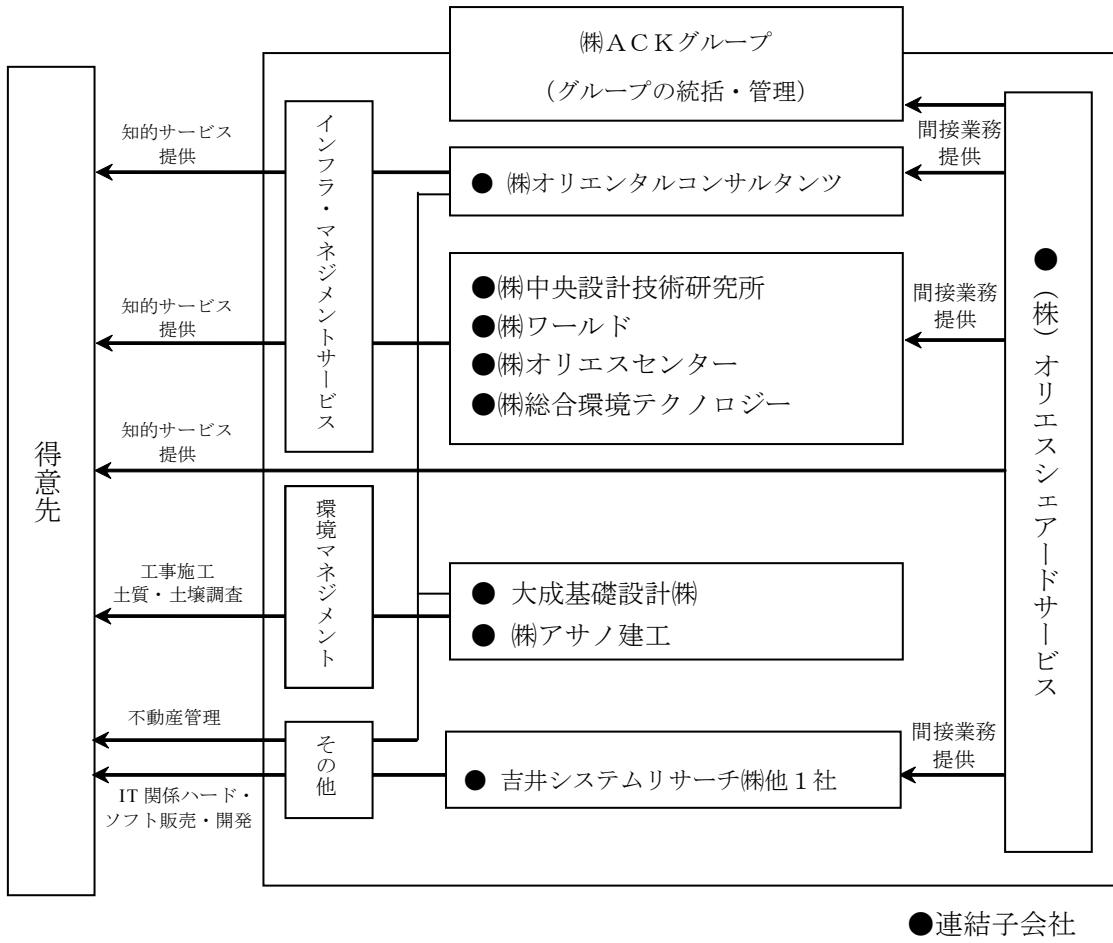
当社グループにおける関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

区分	主要業務	会社名
インフラ・マネジメントサービス事業	社会基盤整備に関わる事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等	(株)中央設計技術研究所
	測量・写真測量、統合型WebGIS、土木建設コンサルタント、補償コンサルタント等	(株)ワールド
	建設に関する調査・設計・監理、PM/CM、交通データの観測・解析、交通観測機器の販売・レンタル、各種観測関連業務等のサービスの提供	(株)オリエスセンター
	廃棄物処理、リサイクル、エネルギーなどを対象とした環境ソリューションの提供等	(株)総合環境テクノロジー
	「人材」及び「業務プロセス」に関わるアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等	(株)オリエスシェアードサービス
環境マネジメント事業	地質・土質調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析等	大成基礎設計(株)
	さく井工事、地質・土壌調査、解体工事、温泉工事等	(株)アサノ建工
その他事業	不動産の活用・管理・運営	(株)オリエンタルコンサルタンツ 大成基礎設計(株)
	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供等	吉井システムリサーチ(株)他1社

(注) 1 (株)オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計(株)、(株)ワールドは特定子会社に該当致します。

2 平成19年10月1日付で、(株)オリエスセンター、(株)国土情報技術研究所、(株)オリエス総合研究所及び(株)オリエス交通情報サービスは(株)オリエスセンターを存続会社として合併致しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年9月期決算短信(平成19年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ackg.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	2,652,495		2,269,958		2,193,920		
2 受取手形及び 完成業務未収入金	※2	5,433,455		5,435,827		2,395,389		
3 有価証券		3,527		3,542		3,534		
4 未成業務支出金		5,551,755		5,859,935		3,352,352		
5 繰延税金資産		384,918		495,594		258,344		
6 その他		206,780		210,874		217,274		
7 貸倒引当金		△4,540		△15,765		△12,361		
流動資産合計		14,228,391	74.8	14,259,965	76.0	8,408,455	64.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	1,040,044		1,087,401		1,111,441		
(2) 土地	※1	1,149,471		1,218,471		1,218,471		
(3) その他	※3	499,785	2,689,301	409,711	2,715,584	424,856	2,754,768	21.2
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		273,463		302,973		
(2) その他		623,487	623,487	431,359	704,823	443,442	746,416	5.8
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		526,456		566,791		535,432		
(2) 繰延税金資産		425,221		130,919		154,522		
(3) その他	※1	566,385		397,980		391,815		
(4) 貸倒引当金		△28,420	1,489,642	△21,933	1,073,758	△23,489	1,058,280	8.2
固定資産合計		4,802,431	25.2	4,494,165	24.0	4,559,465	35.2	
資産合計		19,030,823	100.0	18,754,131	100.0	12,967,920	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び業務未払金		2,073,719		2,079,980		1,131,013	
2 短期借入金	※1	5,442,334		5,860,000		960,000	
3 未払法人税等		167,104		48,910		402,736	
4 未払金		340,308		93,358		245,305	
5 未払費用		626,135		569,322		425,532	
6 預り金		158,638		99,896		188,409	
7 未成業務受入金		2,753,717		2,814,015		1,764,461	
8 賞与引当金		129,683		173,418		146,234	
9 業務損失引当金		61,778		108,569		61,896	
10 その他		6,559		7,132		139,916	
流動負債合計		11,759,979	61.8	11,854,604	63.2	5,465,506	42.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		107,033		145,021		123,731	
2 役員退職慰労引当金		286,918		244,132		299,856	
3 負ののれん		605,006		526,537		565,771	
4 繰延税金負債		313,529		246,408		267,797	
5 その他		37,305		37,235		37,235	
固定負債合計		1,349,792	7.1	1,199,335	6.4	1,294,392	10.0
負債合計		13,109,772	68.9	13,053,940	69.6	6,759,899	52.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		502,706	2.6	503,062	2.7	503,062	3.9
2 資本剰余金		780,793	4.1	748,244	4.0	751,269	5.8
3 利益剰余金		4,433,202	23.3	4,293,857	22.9	4,782,816	36.8
4 自己株式		△90,606	△0.4	△138,887	△0.7	△145,817	△1.1
株主資本合計		5,626,094	29.6	5,406,276	28.9	5,891,331	45.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		23,036	0.1	△13,480	△0.1	5,153	0.1
評価・換算差額等合計		23,036	0.1	△13,480	△0.1	5,153	0.1
III 少数株主持分							
純資産合計		5,921,050	31.1	5,700,191	30.4	6,208,021	47.9
負債純資産合計		19,030,823	100.0	18,754,131	100.0	12,967,920	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,656,695	100.0		10,011,180	100.0		22,763,136	100.0
II 売上原価			5,626,185	73.5		7,454,375	74.5		16,281,497	71.5
売上総利益			2,030,510	26.5		2,556,805	25.5		6,481,638	28.5
III 販売費及び一般管理費	※2		2,467,014	32.2		3,232,995	32.3		5,894,833	25.9
営業利益又は 営業損失(△)			△436,504	△5.7		△676,190	△6.8		586,805	2.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,407			1,412			3,996		
2 受取配当金		1,017			1,771			1,991		
3 受取保険配当金		19,003			19,446			19,003		
4 負ののれん償却額		2,273			39,234			41,507		
5 為替差益		965			—			—		
6 その他		11,705	36,373	0.5	16,957	78,822	0.8	41,799	108,299	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		10,062			22,481			18,562		
2 支払手数料		5,443			1,567			8,171		
3 支払保証料		2,879			3,364			8,315		
4 為替差損		—			5,440			183		
5 その他		3,282	21,668	0.3	2,094	34,948	0.3	6,528	41,760	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			△421,800	△5.5		△632,315	△6.3		653,344	2.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	—	—	—	—	—	—	55	55	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	113			126			282		
2 固定資産除却損	※5	5,318			2,366			9,839		
3 投資有価証券評価損		—			10,729			—		
4 過年度ソフトウェア使用料	※6	39,387	44,819	0.6	—	13,222	0.1	39,387	49,509	0.2
税金等調整前中間純損失 (△)又は税金等調整前当期 純利益			△466,619	△6.1		△645,538	△6.4		603,889	2.7
法人税、住民税及び事業税		164,657			25,618			488,192		
法人税等調整額		△302,650	△137,992	△1.8	△221,984	△196,365	△1.9	55,076	543,268	2.4
少数株主利益又は少数株主 損失(△)			△15,166	△0.2		△2,279	△0.0		24,466	0.1
中間純損失(△)又は当期純 利益			△313,460	△4.1		△446,893	△4.5		36,154	0.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,808,653	△90,564	5,480,488
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,756	1,749	—	—	3,505
剰余金の配当	—	—	△61,991	—	△61,991
中間純損失	—	—	△313,460	—	△313,460
自己株式の取得	—	—	—	△42	△42
株式交換	—	517,594	—	—	517,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,756	519,343	△375,451	△42	145,605
平成19年3月31日残高(千円)	502,706	780,793	4,433,202	△90,606	5,626,094

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	20,193	20,193	288,842	5,789,525
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	3,505
剰余金の配当	—	—	—	△61,991
中間純損失	—	—	—	△313,460
自己株式の取得	—	—	—	△42
株式交換	—	—	—	517,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,842	2,842	△16,923	△14,080
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,842	2,842	△16,923	131,525
平成19年3月31日残高(千円)	23,036	23,036	271,919	5,921,050

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	503,062	751,269	4,782,816	△145,817	5,891,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△42,066	—	△42,066
中間純損失	—	—	△446,893	—	△446,893
自己株式の処分	—	△3,025	—	6,930	3,905
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△3,025	△488,959	6,930	△485,054
平成20年3月31日残高(千円)	503,062	748,244	4,293,857	△138,887	5,406,276

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	5,153	5,153	311,537	6,208,021
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△42,066
中間純損失	—	—	—	△446,893
自己株式の処分	—	—	—	3,905
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△18,633	△18,633	△4,141	△22,775
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△18,633	△18,633	△4,141	△507,830
平成20年3月31日残高(千円)	△13,480	△13,480	307,395	5,700,191

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,808,653	△90,564	5,480,488
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,112	2,103	—	—	4,215
剰余金の配当	—	—	△61,991	—	△61,991
当期純利益	—	—	36,154	—	36,154
自己株式の取得	—	—	—	△55,287	△55,287
自己株式の処分	—	△5	—	34	28
連結子会社による親会社株式の売却	—	△29,871	—	—	△29,871
株式交換による増加	—	517,594	—	—	517,594
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,112	489,819	△25,836	△55,252	410,842
平成19年9月30日残高(千円)	503,062	751,269	4,782,816	△145,817	5,891,331

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	20,193	20,193	288,842	5,789,525
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	4,215
剰余金の配当	—	—	—	△61,991
当期純利益	—	—	—	36,154
自己株式の取得	—	—	—	△55,287
自己株式の処分	—	—	—	28
連結子会社による親会社株式の売却	—	—	—	△29,871
株式交換による増加	—	—	—	517,594
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△15,040	△15,040	22,694	7,653
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△15,040	△15,040	22,694	418,496
平成19年9月30日残高(千円)	5,153	5,153	311,537	6,208,021

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益		△466,619	△645,538	603,889
減価償却費		177,372	209,461	405,116
のれん償却額		16,131	29,510	45,642
負ののれん償却額		△2,273	△39,234	△41,507
役員退職慰労引当金の増減(△)額		27,564	△55,723	10,502
退職給付引当金の増減(△)額		△64,006	21,290	△85,575
業務損失引当金の増減(△)額		15,171	46,672	15,289
賞与引当金の増減(△)額		22,636	27,184	4,828
受取利息及び受取配当金		△2,424	△3,184	△5,987
支払利息		10,062	22,481	18,562
有形固定資産除却損		5,318	2,366	9,839
売上債権の増(△)減額		△2,748,391	△3,040,437	499,282
未成業務支出金(たな卸資産)の増(△)減額		△2,255,736	△2,507,582	△55,722
仕入債務の増減(△)額		680,935	948,967	△268,444
未成業務受入金(前受金)の増減(△)額		949,808	1,049,553	△315,684
その他		152,992	△296,982	174,476
小計		△3,481,456	△4,231,195	1,014,508
利息及び配当金の受取額		2,424	3,184	5,987
その他営業外収入		30,709	36,403	60,803
利息の支払額		△8,625	△22,374	△18,562
その他営業外支出		△8,662	△10,931	△20,212
法人税等の支払額		△191,095	△403,131	△328,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,656,706	△4,628,043	713,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△21,490	△51,096	△62,000
定期預金払戻による収入		—	53,096	30,000
投資有価証券の取得による支出		△1,091	△429	△16,010
有形固定資産の取得による支出		△38,643	△78,219	△84,986
有形固定資産の売却による収入		26	19	12,748
無形固定資産の取得による支出		△44,477	△74,819	△115,704
子会社株式取得による支出	※2	△104,640	—	△126,124
子会社株式取得による収入	※2	47,822	—	47,822
貸付けによる支出		—	△2,466	△1,638
貸付金の回収による収入		451	2,077	2,236
その他		—	—	293
投資活動によるキャッシュ・フロー		△162,041	△151,838	△313,363

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		4,074,000	4,900,000	△473,334
長期借入金返済による支出		—	—	△117,726
新株の発行による収入		3,505	—	4,215
自己株式の取得による支出		△42	—	△55,287
自己株式の売却による収入		—	3,905	28
配当金の支払額		△60,674	△41,442	△60,970
少数株主への配当金の支払額		△1,725	△1,725	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,015,063	4,860,737	△704,798
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,122	△2,810	583
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額		195,192	78,045	△303,884
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,437,340	2,133,455	2,437,340
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	2,632,533	2,211,500	2,133,455

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエスセンター、株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエス交通情報サービス及び株式会社オリエスシェアードサービスの10社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社オリエス西日本は株式会社オリエスセンターを存続会社として合併し、消滅しております。また、連結子会社であった株式会社水建設コンサルタントは株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>大成基礎設計株式会社は株式の取得及び株式交換により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、大成基礎設計株式会社については、みなし取得日が当中間連結会計期間末日であるため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスセンター、株式会社総合環境テクノロジー、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社セブンアローズの10社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所及び株式会社オリエス交通情報サービスは株式会社オリエスセンターを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスセンター、株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエス交通情報サービス、株式会社総合環境テクノロジー、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社セブンアローズの13社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社オリエス西日本は株式会社オリエスセンターを存続会社として合併し、消滅しております。また、連結子会社であった株式会社水建設コンサルタントは株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>大成基礎設計株式会社、吉井システムリサーチ株式会社及び株式会社セブンアローズは、株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、株式会社総合環境テクノロジーを当連結会計年度に設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	大成基礎設計株式会社の中間決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。なお、その他の連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	大成基礎設計株式会社の中間決算日は2月29日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。なお、その他の連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	大成基礎設計株式会社の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 3～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 3～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>ロ. 賞与引当金 一部の子会社は、従業員（年俸対象者を除く）の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 業務損失引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は121,359千円であり、売上原価は93,105千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は159,159千円であり、売上原価は125,742千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は266,715千円であり売上原価は205,764千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日）を適用しております。これにより従来に比べ、当期純利益が239,305千円減少しております。</p> <p>なお、上記の会計制度委員会報告第6号が平成19年3月29日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の中間純利益は269,177百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「無形固定資産」にて一括掲記しておりました「のれん」について、資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産合計」に含まれている「のれん」は145,187千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>前連結会計年度下期より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日）を適用しております。</p> <p>前中間連結会計期間は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の中間純利益は269,177百万円多く計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>60,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>651,129千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>757,743千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>43,800千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,512,672千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>968,334千円</td> </tr> </table>	定期預金	60,000千円(帳簿価額)	建物及び構築物	651,129千円(帳簿価額)	土地	757,743千円(帳簿価額)	投資有価証券	43,800千円(帳簿価額)	計	1,512,672千円(帳簿価額)	短期借入金	968,334千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当中間連結会計期間末の当座借越残高はありません。</p>	定期預金	60,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p>	定期預金	60,000千円
定期預金	60,000千円(帳簿価額)																	
建物及び構築物	651,129千円(帳簿価額)																	
土地	757,743千円(帳簿価額)																	
投資有価証券	43,800千円(帳簿価額)																	
計	1,512,672千円(帳簿価額)																	
短期借入金	968,334千円																	
定期預金	60,000千円																	
定期預金	60,000千円																	
<p>※2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 24,959千円</p>	<p>※2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 12,003千円</p>	<p>※2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 12,745千円</p>																
<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,940,183千円であります。</p>	<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,291,142千円であります。</p>	<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,225,454千円であります。</p>																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 (賞与引当金繰入額含 1,080,634千円む)</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 28,445千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 14,245千円</p> <hr/> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産(その他) 113千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 929千円</p> <p>有形固定資産(その他) 2,688千円</p> <p>原状回復費用 1,700千円</p> <hr/> <p>計 5,318千円</p> <p>※6. 過年度のソフトウェア利用に係る支払見込額を計上しております。 前連結会計年度末の計上額を加えた126百万円で支払額が確定致しました。</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 (賞与引当金繰入額含 1,487,773千円む)</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27,757千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 49,811千円</p> <hr/> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産(その他) 126千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 142千円</p> <p>有形固定資産(その他) 805千円</p> <p>無形固定資産(その他) 18千円</p> <p>原状回復費用 1,400千円</p> <hr/> <p>計 2,366千円</p>	<hr/> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 (賞与引当金繰入額含 2,630,907千円む)</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 50,786千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 56,558千円</p> <hr/> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産(その他) 55千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産(その他) 282千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 929千円</p> <p>有形固定資産(その他) 6,045千円</p> <p>無形固定資産(その他) 1,164千円</p> <p>原状回復費用 1,700千円</p> <hr/> <p>計 9,839千円</p> <p>※6. 過年度のソフトウェア利用に係る支払額から前連結会計年度に計上した見込額を控除した金額を計上しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,092,000	746,420	—	5,838,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 739,420株

新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加 7,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	132,720	60	—	132,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,840,420	—	—	5,840,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	231,595	—	11,000	220,595

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 11,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	42,066	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,092,000	748,420	—	5,840,420

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加	739,420株
新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加	9,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,720	98,930	55	231,595

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加	98,500株
単元未満株式の買取りによる増加	430株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少	55株
-----------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,066	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,652,495千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">3,527千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,656,023千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△23,490千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,632,533千円</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 大成基礎設計株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,578,300千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,906,597千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,232,075千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△402,397千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△591,362千円</td></tr> <tr><td>子会社の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,259,061千円</td></tr> <tr><td>株式交換による株式の発行</td><td style="text-align: right;">△517,594千円</td></tr> <tr><td>前期支払額</td><td style="text-align: right;">△35,292千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△753,998千円</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式取得による収入</td><td style="text-align: right;">△47,822千円</td></tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">517,594千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,652,495千円	有価証券勘定	3,527千円	計	2,656,023千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,490千円	現金及び現金同等物	2,632,533千円	流動資産	2,578,300千円	固定資産	1,906,597千円	流動負債	△2,232,075千円	固定負債	△402,397千円	負ののれん	△591,362千円	子会社の取得価額	1,259,061千円	株式交換による株式の発行	△517,594千円	前期支払額	△35,292千円	子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円	差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円	株式交換による資本準備金増加額	517,594千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,269,958千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">3,542千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,273,500千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△62,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,211,500千円</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得及び株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 大成基礎設計株式会社及び吉井システムリサーチを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>吉井システムリサーチ</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">360,251千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">204,117千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">187,296千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△442,878千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△177,100千円</td></tr> <tr><td>子会社取得価額</td><td style="text-align: right;">131,686千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△110,202千円</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式取得による支出</td><td style="text-align: right;">21,484千円</td></tr> </table> <p>子会社株式取得による支出には、上記の他に㈱水建設コンサルタント株式追加取得及び、前期に取得した㈱アサノ建工株式代金の支払い104,640千円が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>大成基礎設計株式会社</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,578,300千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,906,597千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,232,075千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△402,397千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△591,362千円</td></tr> <tr><td>子会社の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,259,061千円</td></tr> <tr><td>株式交換による株式の発行</td><td style="text-align: right;">△517,594千円</td></tr> <tr><td>前期支払額</td><td style="text-align: right;">△35,292千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△753,998千円</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式取得による収入</td><td style="text-align: right;">△47,822千円</td></tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">517,594千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,269,958千円	有価証券勘定	3,542千円	計	2,273,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,000千円	現金及び現金同等物	2,211,500千円	吉井システムリサーチ		流動資産	360,251千円	固定資産	204,117千円	のれん	187,296千円	流動負債	△442,878千円	固定負債	△177,100千円	子会社取得価額	131,686千円	子会社の現金及び現金同等物	△110,202千円	差引：子会社株式取得による支出	21,484千円	大成基礎設計株式会社		流動資産	2,578,300千円	固定資産	1,906,597千円	流動負債	△2,232,075千円	固定負債	△402,397千円	負ののれん	△591,362千円	子会社の取得価額	1,259,061千円	株式交換による株式の発行	△517,594千円	前期支払額	△35,292千円	子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円	差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円	株式交換による資本準備金増加額	517,594千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,193,920千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">3,534千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,197,455千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△64,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,133,455千円</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得及び株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 大成基礎設計株式会社及び吉井システムリサーチを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>吉井システムリサーチ</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">360,251千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">204,117千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">187,296千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△442,878千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△177,100千円</td></tr> <tr><td>子会社取得価額</td><td style="text-align: right;">131,686千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△110,202千円</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式取得による支出</td><td style="text-align: right;">21,484千円</td></tr> </table> <p>子会社株式取得による支出には、上記の他に㈱水建設コンサルタント株式追加取得及び、前期に取得した㈱アサノ建工株式代金の支払い104,640千円が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>大成基礎設計株式会社</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,578,300千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,906,597千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,232,075千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△402,397千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△591,362千円</td></tr> <tr><td>子会社の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,259,061千円</td></tr> <tr><td>株式交換による株式の発行</td><td style="text-align: right;">△517,594千円</td></tr> <tr><td>前期支払額</td><td style="text-align: right;">△35,292千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△753,998千円</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式取得による収入</td><td style="text-align: right;">△47,822千円</td></tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">517,594千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,193,920千円	有価証券勘定	3,534千円	計	2,197,455千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,000千円	現金及び現金同等物	2,133,455千円	吉井システムリサーチ		流動資産	360,251千円	固定資産	204,117千円	のれん	187,296千円	流動負債	△442,878千円	固定負債	△177,100千円	子会社取得価額	131,686千円	子会社の現金及び現金同等物	△110,202千円	差引：子会社株式取得による支出	21,484千円	大成基礎設計株式会社		流動資産	2,578,300千円	固定資産	1,906,597千円	流動負債	△2,232,075千円	固定負債	△402,397千円	負ののれん	△591,362千円	子会社の取得価額	1,259,061千円	株式交換による株式の発行	△517,594千円	前期支払額	△35,292千円	子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円	差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円	株式交換による資本準備金増加額	517,594千円
現金及び預金勘定	2,652,495千円																																																																																																																																									
有価証券勘定	3,527千円																																																																																																																																									
計	2,656,023千円																																																																																																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,490千円																																																																																																																																									
現金及び現金同等物	2,632,533千円																																																																																																																																									
流動資産	2,578,300千円																																																																																																																																									
固定資産	1,906,597千円																																																																																																																																									
流動負債	△2,232,075千円																																																																																																																																									
固定負債	△402,397千円																																																																																																																																									
負ののれん	△591,362千円																																																																																																																																									
子会社の取得価額	1,259,061千円																																																																																																																																									
株式交換による株式の発行	△517,594千円																																																																																																																																									
前期支払額	△35,292千円																																																																																																																																									
子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円																																																																																																																																									
差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円																																																																																																																																									
株式交換による資本準備金増加額	517,594千円																																																																																																																																									
現金及び預金勘定	2,269,958千円																																																																																																																																									
有価証券勘定	3,542千円																																																																																																																																									
計	2,273,500千円																																																																																																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,000千円																																																																																																																																									
現金及び現金同等物	2,211,500千円																																																																																																																																									
吉井システムリサーチ																																																																																																																																										
流動資産	360,251千円																																																																																																																																									
固定資産	204,117千円																																																																																																																																									
のれん	187,296千円																																																																																																																																									
流動負債	△442,878千円																																																																																																																																									
固定負債	△177,100千円																																																																																																																																									
子会社取得価額	131,686千円																																																																																																																																									
子会社の現金及び現金同等物	△110,202千円																																																																																																																																									
差引：子会社株式取得による支出	21,484千円																																																																																																																																									
大成基礎設計株式会社																																																																																																																																										
流動資産	2,578,300千円																																																																																																																																									
固定資産	1,906,597千円																																																																																																																																									
流動負債	△2,232,075千円																																																																																																																																									
固定負債	△402,397千円																																																																																																																																									
負ののれん	△591,362千円																																																																																																																																									
子会社の取得価額	1,259,061千円																																																																																																																																									
株式交換による株式の発行	△517,594千円																																																																																																																																									
前期支払額	△35,292千円																																																																																																																																									
子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円																																																																																																																																									
差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円																																																																																																																																									
株式交換による資本準備金増加額	517,594千円																																																																																																																																									
現金及び預金勘定	2,193,920千円																																																																																																																																									
有価証券勘定	3,534千円																																																																																																																																									
計	2,197,455千円																																																																																																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,000千円																																																																																																																																									
現金及び現金同等物	2,133,455千円																																																																																																																																									
吉井システムリサーチ																																																																																																																																										
流動資産	360,251千円																																																																																																																																									
固定資産	204,117千円																																																																																																																																									
のれん	187,296千円																																																																																																																																									
流動負債	△442,878千円																																																																																																																																									
固定負債	△177,100千円																																																																																																																																									
子会社取得価額	131,686千円																																																																																																																																									
子会社の現金及び現金同等物	△110,202千円																																																																																																																																									
差引：子会社株式取得による支出	21,484千円																																																																																																																																									
大成基礎設計株式会社																																																																																																																																										
流動資産	2,578,300千円																																																																																																																																									
固定資産	1,906,597千円																																																																																																																																									
流動負債	△2,232,075千円																																																																																																																																									
固定負債	△402,397千円																																																																																																																																									
負ののれん	△591,362千円																																																																																																																																									
子会社の取得価額	1,259,061千円																																																																																																																																									
株式交換による株式の発行	△517,594千円																																																																																																																																									
前期支払額	△35,292千円																																																																																																																																									
子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円																																																																																																																																									
差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円																																																																																																																																									
株式交換による資本準備金増加額	517,594千円																																																																																																																																									

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	147,603	168,742	21,138
(2) その他	8,640	26,793	18,153
合計	156,243	195,535	39,291

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理したその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
追加投資型公社債投資信託	3,527

当中間連結会計期間(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	153,937	124,426	△29,511
(2) その他	8,640	15,426	6,785
合計	162,577	139,852	△22,725

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、時価のあるその他有価証券についての当中間連結会計期間の減損処理額は10,729千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
追加投資型公社債投資信託	3,542

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	163,914	157,083	△6,830
(2) その他	8,640	24,893	16,252
合計	172,554	181,977	9,422

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
追加投資型公社債投資信託	3,534

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「インフラ・マネジメントサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	インフラ・マネジメントサービス (千円)	環境マネジメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,500,119	2,122,913	388,147	10,011,180	—	10,011,180
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,759	80,771	56,962	175,493	△175,493	—
計	7,537,878	2,203,684	445,110	10,186,673	△175,493	10,011,180
営業費用	7,971,644	2,390,230	439,469	10,801,344	△113,973	10,687,370
営業利益又は営業損失(△)	△433,765	△186,546	5,641	△614,670	△61,519	△676,190

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 当中間連結会計期間より、事業区分の名称を「建設事業」から「環境マネジメント事業」に変更しております。この変更による影響額はありません。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は233,428千円であり、これは内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	インフラ・マネジメントサービス (千円)	建設 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,163,061	4,101,911	498,163	22,763,136	—	22,763,136
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,055	30,358	29,722	73,135	△73,135	—
計	18,176,116	4,132,269	527,886	22,836,272	△73,135	22,763,136
営業費用	17,518,642	3,989,550	450,424	21,958,616	217,714	22,176,331
営業利益	657,474	142,718	77,462	877,655	△290,850	586,805

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「建設事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 当連結会計年度において、建設事業を営む子会社株式を取得したことにより当該事業セグメントの重要性が増加したため、「建設事業」セグメントを新たに追加しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,459千円であり、これは内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

大成基礎設計㈱の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大成基礎設計株式会社

事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等

② 企業結合を行った主な理由

地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップサービスを提供している大成基礎設計株式会社と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮してまいります。その結果、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。

③ 企業結合日

平成19年3月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

なお、一部の株式は、平成19年2月22日付で株式譲受により取得しております。

⑤ 結合後企業(取得企業)の名称

株式会社ACKグループ

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、中間連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式譲受	現金	674,830千円
------	----	-----------

株式交換	当社の普通株式	517,594千円
------	---------	-----------

取得に直接要した支出	デューデリジェンス費用他	66,637千円
------------	--------------	----------

取得原価		1,259,061千円
------	--	-------------

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ACKグループ 1 : 大成基礎設計株式会社 5.0

② 交換比率の算定方法

第三者機関(株式会社三井住友銀行)が、市場株価平均法、類似会社比準法、DCF法及び時価純資産法を総合的に勘案して、株式交換比率の算定を行い、その結果を参考にして両者間において株式交換比率の協議を行い決定致しました。

③ 交換株式数及びその評価額

739,420株 517百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれんの金額 591百万円

② 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

③ 償却の方法及び償却期間

8年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額	主な内訳
資産	4,484百万円	流動資産 2,578百万円、固定資産 1,906百万円
負債	2,634百万円	流動負債 2,232百万円、固定負債 402百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得原価の内容及び当該中間連結会計期間以降の会計処理方針
該当事項はありません。

(8) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(9) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益
計算書に及ぼす概算の影響額

売上高及び損益情報

売上高	9,173百万円
営業損失	538百万円
経常損失	454百万円
税金等調整前中間純損失	493百万円
中間純損失	306百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- ① 企業結合が中間連結会計期間開始日に完了し、当中間連結会計期間開始の日から大成基礎設計株式会社株式の100%を取得したと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
- ② 負ののれんの金額、償却期間及び償却方法は、(企業結合等関係)(5)「発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間」に記載したものを使用しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 ㈱オリエスセンター及び㈱オリエス西日本の合併

(1) 取引の概要

調査、設計及びコンストラクションマネジメント等の業務に関して、東日本エリアを担当する株式会社オリエスセンター(当社100%子会社)と西日本エリアを担当する株式会社オリエス西日本(当社100%子会社)は、業務の効率化と柔軟な人材配置を可能とするため、平成18年10月1日をもって、株式会社オリエスセンターを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2 ㈱オリエンタルコンサルタンツ及び㈱水建設コンサルタントの合併

(1) 取引の概要

社会資本整備に関する総合コンサルタントである株式会社オリエンタルコンサルタンツ(当社100%子会社)と河川分野のコンサルタントである株式会社水建設コンサルタント(当社100%子会社)は、河川分野の強化のため、平成18年12月18日をもって、株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

株式会社オリエスセンター、株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所及び株式会社オリエス交通情報サービスの合併

(1) 取引の概要

株式会社オリエスセンター（当社100%子会社）、株式会社国土情報技術研究所（当社100%子会社）、株式会社オリエス総合研究所（当社100%子会社）及び株式会社オリエス交通情報サービス(当社100%子会社)は、事業執行の効率化と柔軟な人員配置を可能とするため、平成19年10月1日をもって、株式会社オリエスセンターを存続会社として合併（吸収合併）致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(パーチェス法適用)

大成基礎設計㈱の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大成基礎設計株式会社

事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等

② 企業結合を行った主な理由

地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップサービスを提供している大成基礎設計株式会社と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮してまいります。その結果、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。

③ 企業結合日

平成19年3月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

なお、一部の株式は、平成19年2月22日付で株式譲受により取得しております。

⑤ 結合後企業（取得企業）の名称

株式会社ACKグループ

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年3月1日から平成19年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式譲受	現金	674,830千円
株式交換	当社の普通株式	517,594千円
取得に直接要した支出	デューデリジェンス費用他	66,637千円
取得原価		1,259,061千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ACKグループ 1 : 大成基礎設計株式会社 5.0

② 交換比率の算定方法

第三者機関（株式会社三井住友銀行）が、市場株価平均法、類似会社比準法、DCF法及び時価純資産法を総合的に勘案して、株式交換比率の算定を行い、その結果を参考にして両者間において株式交換比率の協議を行い決定致しました。

③ 交換株式数及びその評価額

739,420株 517百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれん金額 591百万円

② 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回ることに
より発生しております。

③ 償却の方法及び償却期間

8年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額	主な内訳
資産	4,484百万円	流動資産 2,578百万円、固定資産 1,906百万円
負債	2,634百万円	流動負債 2,232百万円、固定負債 402百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

(8) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 24,279百万円
 営業利益 522百万円
 経常利益 620百万円
 税金等調整前当期純利益 555百万円
 当期純利益 0百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- ① 企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から大成基礎設計株式会社株式の100%を取得したと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
- ② 負ののれん金額、償却期間及び償却方法は、（企業結合等関係）(5)「発生した負ののれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間」に記載したものを使用しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 ㈱オリエスセンター及び㈱オリエス西日本の合併

(1) 取引の概要

調査、設計及びコンストラクションマネジメント等の業務に関して、東日本エリアを担当する株式会社オリエスセンター(当社100%子会社)と西日本エリアを担当する株式会社オリエス西日本(当社100%子会社)は、業務の効率化と柔軟な人材配置を可能とするため、平成18年10月1日をもって、株式会社オリエスセンターを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

2 ㈱オリエンタルコンサルタンツ及び㈱水建設コンサルタンの合併

(1) 取引の概要

社会資本整備に関する総合コンサルタントである株式会社オリエンタルコンサルタンツ(当社100%子会社)と河川分野のコンサルタントである株式会社水建設コンサルタント(当社100%子会社)は、河川分野の強化のため、平成18年12月18日をもって、株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 990円10銭 1株当たり中間純損失 61円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 959円60銭 1株当たり中間純損失 79円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,051円29銭 1株当たり当期純利益 6円78銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 6円75銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,921,050	5,700,191	6,208,021
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
少数株主持分	271,919	307,395	311,537
普通株式に係る純資産額(千円)	5,649,131	5,392,796	5,896,484
普通株式の発行済株式数(株)	5,838,420	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数 (子会社の保有する親会社株式を含む) (株)	132,780	220,595	231,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,705,640	5,619,825	5,608,825

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△313,460	△446,893	36,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益(千円)	△313,460	△446,893	36,154
普通株式の期中平均株式数(株)	5,068,869	5,615,396	5,330,246
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算出に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	—	25,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年12月19日決議の新株予約権(ストック・オプション) 34個(34,000株) 平成15年12月18日決議の新株予約権(ストック・オプション) 76個(76,000株) 平成16年12月21日決議の新株予約権(ストック・オプション) 100個(100,000株)	平成15年12月18日決議の新株予約権(ストック・オプション) 76個(76,000株) 平成16年12月21日決議の新株予約権(ストック・オプション) 100個(100,000株)	平成16年12月21日決議の新株予約権(ストック・オプション) 100個(100,000株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、ソフトウェア開発力の強化、販路の拡大、グループ会社の技術提案力の強化・高付加価値化を目指し、吉井システムリサーチ株式会社の全株式を取得し、子会社化致しました。</p> <p>① 名称 吉井システムリサーチ株式会社</p> <p>② 本店所在地 福岡県福岡市</p> <p>③ 代表者の氏名 橋 義規</p> <p>④ 事業の内容 建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関するIT関係ハード及びソフトウェアの販売・受託開発等</p> <p>⑤ 売上高 941百万円(平成18年9月期)</p> <p>⑥ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑦ 従業員数 97名</p> <p>⑧ 事業年度の末日 9月30日</p> <p>⑨ 株式取得時期 平成19年4月3日</p> <p>⑩ 株式取得の相手先 吉井彰、吉井敏子他5名</p> <p>⑪ 譲受価額 104百万円</p> <p>2. 子会社の設立</p> <p>当社は平成19年4月27日開催の取締役会決議に基づき、環境分野の事業拡大を強化し、環境に関するトータルサービスを提供するために、株式会社総合環境テクノロジーを設立致しました。</p> <p>① 名称 株式会社総合環境テクノロジー</p> <p>② 本店所在地 北海道札幌市</p> <p>③ 代表者の氏名 山本 岩根</p> <p>④ 事業の内容 環境分野に関する企画、調査、測量、計画、設計、管理等</p> <p>⑤ 設立時期 平成19年5月7日</p> <p>⑥ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑦ 従業員数 3名</p> <p>⑧ 事業年度の末日 9月30日</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>3. 会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>① 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の期間 平成19年5月25日から平成19年5月31日まで</p> <p>③ 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付</p> <p>④ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 66,000株(上限)</p> <p>⑤ 取得価額の総額 約36,498千円(上限) 平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に66,000株を乗じた額を上限とする。</p> <p>上記決議に基づき、平成19年5月25日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 65,200株 取得価額の総額 36,055,600円</p> <p>4. 会社法163条の規定による子会社からの自己株式の取得</p> <p>平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>① 取得の理由 平成18年8月28日付の株式移転により完全子会社となった株式会社オリエンタルコンサルタンツが有する当社株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の期間 平成19年5月25日から平成19年5月31日まで</p> <p>③ 取得方法 相対取引</p> <p>④ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 132,720株</p> <p>⑤ 取得価額の総額 約73,394千円 平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に132,720株を乗じた額。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		247,819		55,853		9,047		
2 短期貸付金		3,923,000		5,133,000		1,160,000		
3 その他	※1	34,192		73,522		33,486		
流動資産合計		4,205,011	36.1	5,262,376	40.9	1,202,534	13.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2	174	0.0	1,801	0.0	1,886	0.0	
2 無形固定資産		3,933	0.1	11,146	0.1	7,466	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		7,425,581		7,561,881		7,561,881		
(2) その他		154	63.8	20,045	59.0	16,030	86.2	
固定資産合計		7,429,844	63.9	7,594,875	59.1	7,587,264	86.3	
資産合計		11,634,855	100.0	12,857,251	100.0	8,789,798	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金		4,774,000		6,160,000		2,140,000		
2 未払金		199,898		137,829		161,571		
3 その他	※1	24,379		27,391		32,446		
流動負債合計		4,998,277	43.0	6,325,220	49.2	2,334,018	26.6	
II 固定負債								
1 長期未払金		1,550,000		1,450,000		1,550,000		
2 退職給付引当金		—		258		—		
3 役員退職慰労引当金		110		3,923		275		
4 その他		—		—		319		
固定負債合計		1,550,110	13.3	1,454,181	11.3	1,550,594	17.6	
負債合計		6,548,387	56.3	7,779,402	60.5	3,884,613	44.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		502,706	4.3	503,062	3.9	503,062	5.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,434,912		3,435,266		3,435,266	
(2) その他資本剰余金		1,000,000		997,788		999,998	
資本剰余金合計		4,434,912	38.1	4,433,054	34.5	4,435,264	50.5
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		148,892		265,038		94,880	
利益剰余金合計		148,892	1.3	265,038	2.1	94,880	1.1
4 自己株式		△42	△0.0	△122,535	△1.0	△128,650	△1.5
株主資本合計		5,086,468	43.7	5,078,619	39.5	4,904,556	55.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	△770	△0.0	629	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△770	△0.0	629	0.0
純資産合計		5,086,468	43.7	5,077,849	39.5	4,905,185	55.8
負債純資産合計		11,634,855	100.0	12,857,251	100.0	8,789,798	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 関係会社受取配当金		148,168		267,792		148,168	
2 関係会社経営管理料		138,150	286,318	185,547	453,339	276,300	424,468
II 営業費用							
販売費及び一般管理費			120,491		238,929		294,947
営業利益			165,826		214,410		129,520
III 営業外収益							
1 受取利息		17,524		29,954		28,876	
2 その他		58	17,582	483	30,437	335	29,211
IV 営業外費用							
1 支払利息		20,471		44,435		52,179	
2 支払手数料		3,005		1,485		5,732	
3 その他		1,350	24,827	836	46,757	2,936	60,849
経常利益			158,581		198,090		97,883
税引前中間(当期)純利益			158,581		198,090		97,883
法人税、住民税及び事業税		14,969		753		5,296	
法人税等調整額		△3,495	11,474	△14,887	△14,134	△508	4,788
中間(当期)純利益			147,106		212,224		93,094

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	3,915,569	—	3,915,569
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1,756	1,749	—	1,749
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
資本準備金の取崩	—	△1,000,000	1,000,000	—
株式交換	—	517,594	—	517,594
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,756	△480,657	1,000,000	519,343
平成19年3月31日残高(千円)	502,706	3,434,912	1,000,000	4,434,912

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	65,435	65,435	—	4,481,954	4,481,954
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	3,505	3,505
剰余金の配当	△63,650	△63,650	—	△63,650	△63,650
中間純利益	147,106	147,106	—	147,106	147,106
自己株式の取得	—	—	△42	△42	△42
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	517,594	517,594
中間会計期間中の変動額合計(千円)	83,456	83,456	△42	604,513	604,513
平成19年3月31日残高(千円)	148,892	148,892	△42	5,086,468	5,086,468

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年9月30日残高(千円)	503,062	3,435,266	999,998	4,435,264	94,880	94,880
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△42,066	△42,066
中間純利益	—	—	—	—	212,224	212,224
自己株式の処分	—	—	△2,210	△2,210	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△2,210	△2,210	170,158	170,158
平成20年3月31日残高(千円)	503,062	3,435,266	997,788	4,433,054	265,038	265,038

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	△128,650	4,904,556	629	629	4,905,185
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△42,066	—	—	△42,066
中間純利益	—	212,224	—	—	212,224
自己株式の処分	6,115	3,905	—	—	3,905
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△1,399	△1,399	△1,399
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,115	174,063	△1,399	△1,399	172,663
平成20年3月31日残高(千円)	△122,535	5,078,619	△770	△770	5,077,849

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	3,915,569	—	3,915,569	65,435	65,435
事業年度中の変動額						
新株の発行	2,112	2,103	—	2,103	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△63,650	△63,650
当期純利益	—	—	—	—	93,094	93,094
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△1	△1	—	—
資本準備金の取崩	—	△1,000,000	1,000,000	—	—	—
株式交換	—	517,594	—	517,594	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,112	△480,303	999,998	519,695	29,444	29,444
平成19年9月30日残高(千円)	503,062	3,435,266	999,998	4,435,264	94,880	94,880

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	—	4,481,954	—	—	4,481,954
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	4,215	—	—	4,215
剰余金の配当	—	△63,650	—	—	△63,650
当期純利益	—	93,094	—	—	93,094
自己株式の取得	△128,681	△128,681	—	—	△128,681
自己株式の処分	30	28	—	—	28
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—
株式交換	—	517,594	—	—	517,594
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	629	629	629
事業年度中の変動額合計(千円)	△128,650	422,601	629	629	423,230
平成19年9月30日残高(千円)	△128,650	4,904,556	629	629	4,905,185

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法によ っております。	有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定している。)によっております。	有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定し ている。)によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 器具備品 3年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 器具備品 3年~10年 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費については、発生時に 全額費用として処理しております。	—————	株式交付費については、発生時に 全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	————— (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく中間期 末要支給額を計上しております。	(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異は、従業員 の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(11年)による定額法に より、それぞれ発生の翌事業年 度から費用処理しております。 (2)役員退職慰労引当金 同左	————— (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によ っております。	—————
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)	前事業年度末 (平成19年9月30日現在)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、8千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、409千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、137千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
減価償却実施額 有形固定資産 8千円 無形固定資産 66千円	減価償却実施額 有形固定資産 271千円 無形固定資産 1,119千円	減価償却実施額 有形固定資産 137千円 無形固定資産 533千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	60	—	60

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	231,595	—	11,000	220,595

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 11,000株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	231,650	55	231,595

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 98,500株

子会社からの買取りによる増加 132,720株

単元未満株式の買取りによる増加 430株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 55株

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業統合等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業統合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業統合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 871円22銭 1株当たり中間純利益 28円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円09銭	1株当たり純資産額 903円56銭 1株当たり中間純利益 37円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 874円55銭 1株当たり当期純利益 17円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17円11銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,086,468	5,077,849	4,905,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,086,468	5,077,849	4,905,185
普通株式の発行済株式数(株)	5,838,420	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数(株)	60	220,595	231,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,838,360	5,619,825	5,608,825

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	147,106	212,224	93,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	147,106	212,224	93,094
普通株式の期中平均株式数(株)	5,201,589	5,615,396	5,414,486
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	34,905	—	25,789

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年12月21日決議の新株予約権(ストックオプション) 100個(100,000株)	平成15年12月18日決議の新株予約権(ストックオプション) 76個(76,000株) 平成16年12月21日決議の新株予約権(ストックオプション) 100個(100,000株)	平成16年12月21日決議の新株予約権(ストックオプション) 100個(100,000株)

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、ソフトウェア開発力の強化、販路の拡大、グループ会社の技術提案力の強化・高付加価値化を目指し、吉井システムリサーチ株式会社の全株式を取得し、子会社化致しました。</p> <p>① 名称 吉井システムリサーチ株式会社</p> <p>② 本店所在地 福岡県福岡市</p> <p>③ 代表者の氏名 橋 義規</p> <p>④ 事業の内容 建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関するIT関係ハード及びソフトウェアの販売・受託開発等</p> <p>⑤ 売上高 941百万円(平成18年9月期)</p> <p>⑥ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑦ 従業員数 97名</p> <p>⑧ 事業年度の末日 9月30日</p> <p>⑨ 株式取得時期 平成19年4月3日</p> <p>⑩ 株式取得の相手先 吉井彰、吉井敏子他5名</p> <p>⑪ 譲受価額 104百万円</p> <p>2. 子会社の設立</p> <p>当社は平成19年4月27日開催の取締役会決議に基づき、環境分野の事業拡大を強化し、環境に関するトータルサービスを提供するために、株式会社総合環境テクノロジーを設立致しました。</p> <p>① 名称 株式会社総合環境テクノロジー</p> <p>② 本店所在地 北海道札幌市</p> <p>③ 代表者の氏名 山本 岩根</p> <p>④ 事業の内容 環境分野に関する企画、調査、測量、計画、設計、管理等</p> <p>⑤ 設立時期 平成19年5月7日</p> <p>⑥ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑦ 従業員数 3名</p> <p>⑧ 事業年度の末日 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>3. 会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>① 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の期間 平成19年5月25日から平成19年5月31日まで</p> <p>③ 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付</p> <p>④ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 66,000株(上限)</p> <p>⑤ 取得価額の総額 約36,498千円(上限) 平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に66,000株を乗じた額を上限とする。</p> <p>上記決議に基づき、平成19年5月25日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 65,200株 取得価額の総額 36,055,600円</p> <p>4. 会社法163条の規定による子会社からの自己株式の取得</p> <p>平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>① 取得の理由 平成18年8月28日付の株式移転により完全子会社となった株式会社オリエンタルコンサルタンツが有する当社株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の期間 平成19年5月25日から平成19年5月31日まで</p> <p>③ 取得方法 相対取引</p> <p>④ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 132,720株</p> <p>⑤ 取得価額の総額 約73,394千円 平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に132,720株を乗じた額。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

6. その他

該当事項はありません。